



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社  
 コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 誠慈  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	351,279	△0.1	20,580	△2.0	16,257	△11.8	8,117	△0.5
26年3月期	351,577	3.7	21,006	23.0	18,426	18.7	8,154	6.7

（注）包括利益 27年3月期 18,182百万円（40.0%） 26年3月期 12,988百万円（17.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.14	—	5.4	3.5	5.9
26年3月期	9.18	—	5.8	4.1	6.0

（参考）持分法投資損益 27年3月期 △1,102百万円 26年3月期 188百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	465,809	161,087	33.9	177.95
26年3月期	456,256	145,115	31.2	160.28

（参考）自己資本 27年3月期 157,988百万円 26年3月期 142,310百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	20,107	△20,089	797	20,389
26年3月期	23,927	△22,218	△10,839	19,177

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,110	38.1	2.2
27年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,108	38.3	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		25.9	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	1.6	11,000	21.8	10,000	90.1	5,500	111.8	6.19
通期	365,000	3.9	24,000	16.6	22,000	35.3	12,000	47.8	13.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規一社（社名）、除外一社（社名）TC Preferred Capital Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	890,487,922株	26年3月期	890,487,922株
27年3月期	2,653,322株	26年3月期	2,623,596株
27年3月期	887,850,475株	26年3月期	888,545,627株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	221,237	△1.2	13,502	△3.8	10,370	8.0	4,437	228.6
26年3月期	223,830	3.2	14,037	7.5	9,604	0.0	1,350	△41.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.00	—
26年3月期	1.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	398,855	148,741	37.3	167.53
26年3月期	394,508	142,913	36.2	160.96

(参考) 自己資本 27年3月期 148,741百万円 26年3月期 142,913百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想は、その他の関連する事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析＜次期の見通し＞」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月12日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21
(2) 参考情報 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国で第3四半期まで継続された金融緩和策の中、景気の回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国では、景気の減速が続きました。一方、国内においては、長期化した消費増税の影響で、景気の回復に力強さが欠ける状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、成長を実現するための事業活動を進めております。当連結会計年度においても、平成30年3月期までの中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開」においては、エンジニアリングプラスチック事業で、今後、自動車部品用樹脂市場の拡大が期待される中米での販売を加速するため、メキシコに新会社を設立しました。また、エアバッグ用基布事業では、ドイツの原糸メーカーの共同買収を背景として、海外における営業活動を強化しました。さらに、海水淡水化用逆浸透膜事業では、サウジアラビアの合弁会社において生産設備を増設するなど、事業拡大に向けた体制の強化を行いました。

「新製品の拡大」では、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”や国内初の神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”などの拡販に努めました。また、“ナーブリッジ”については、米国での販売に向けた準備を進めました。

「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」としては、ペットボトル用樹脂の製造を中止し、あわせてポリエステル原料事業から撤退しました。また、未延伸ポリオレフィンフィルム事業においては、生産の効率化や海外での事業拡大を図るため、当社の生産子会社と他社が合併した合弁会社を設立しました。

なお、このようなアクションを国内外で実行する中、新製品の市場展開や新設備の稼働に伴う一時的な費用が発生しました。またポリエステル原料事業からの撤退にかかる費用も発生しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比3億円（0.1%）減の3,513億円となり、営業利益は同4億円（2.0%）減の206億円、経常利益は同22億円（11.8%）減の163億円、当期純利益は同0億円（0.5%）減の81億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業では、包装用フィルムと工業用フィルムがいずれも増収となったものの、新製品の市場展開や新設備の稼働に伴う一時的な費用増が減益の要因となりました。機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックが海外を中心に好調に推移し、増収となりました。その結果、フィルム・機能樹脂事業全体としては、前年度に比べ、増収減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、消費増税後の消費の反動減や夏場の天候不順の影響を受けましたが、拡販により販売数量を伸ばしました。工業用フィルムは、アジア市場での拡販、国内のスマートフォン関連用途の取り込みなどで、販売は堅調に推移しました。“コスモシャイン SRF”は、テレビ向け用途で海外ユーザーを中心に採用が拡大し、大幅な増収となりました。

機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”は、塗料用途では苦戦しましたが、電子・情報関連が堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車部材用途が、中国、北米向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比16億円（1.1%）増の1,496億円、営業利益は同2億円（2.8%）減の76億円となりました。

#### (産業マテリアル事業)

当事業は、タイヤコード事業からの撤退による減収の影響があるなか、スーパー繊維や生活・産業資材、スパンボンドが好調に推移し、減収増益となりました。

エアバッグ用基布は、国内自動車市場の低迷や原料高の影響を受けました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は販売が伸び悩みましたが、“ザイロン”が耐熱用途を中心に数量を伸ばしました。機能フィルターでは、自動車関連用途は低調に推移しましたが、VOC処理装置がアジア市場の市況改善を受けて回復基調で推移しました。生活・産業資材は、機能性クッション材“ブレスエアー”が堅調に推移しました。スパンボンドは、土木・建築用途を中心に拡大しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比38億円（5.3%）減の679億円、営業利益は同5億円（9.3%）増の60億円となりました。

## （ライフサイエンス事業）

当事業は、バイオ事業や医療機器が好調でしたが、医用膜や医薬品製造受託事業が苦戦し、前年度に比べ、増収減益となりました。

バイオ事業では、主力の診断薬用酵素の販売が海外で好調に推移するとともに、ライフサイエンス用試薬も拡大しました。メディカル事業では、“ナブリッジ”は、国内で適用症例数を積み上げ、着実に売上を伸ばしましたが、医薬品製造受託は、受託案件延期の影響を受けて苦戦しました。機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜は、安定した交換需要により堅調に推移しましたが、医用膜が海外向けで苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比13億円（4.9%）増の287億円、営業利益は同1億円（2.2%）減の50億円となりました。

## （衣料繊維事業）

当事業は、テキスタイルは堅調に推移したものの、アクリル繊維が苦戦し、前年度に比べて減収減益となりました。

スポーツ衣料製品は、大手アパレル向けで販売が順調に推移しました。ユニフォーム用途は、全般に堅調に推移しました。テキスタイルは、中東向け特化生地販売が回復基調となりました。アクリル繊維は原料高の影響を受けるとともに、市況の悪化もあり、苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比22億円（2.8%）減の769億円、営業利益は同6億円（19.1%）減の24億円となりました。

## （不動産事業・その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比27億円（10.8%）増の282億円となり、営業利益は同1億円（2.7%）減の27億円となりました。

## ＜次期の見通し＞

平成28年3月期の事業環境につきましては、全体としては、平成26年4月以降続いた消費増税の影響は解消され、また賃上げや株価上昇の影響を受けて、景気は緩やかに回復していくと想定されます。一方で、国内では、原燃料価格は不安定な動きが懸念され、海外では、中国をはじめとするアジア新興国で、減速した景気の停滞が懸念され、先行きには不透明感が残るものと予想されます。

当社グループでは、こうした事業環境を踏まえて、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。また、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中していきます。また、資産効率を高め、財務体質を強化するなどして、「成長力」と「安定性」を備えた強い会社をめざしてまいります。

このことにより、平成28年3月期の連結業績は、売上高3,650億円（平成27年3月期比137億円増）、営業利益240億円（同34億円増）、経常利益220億円（同57億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（同39億円増）を予想しています。

## （2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比96億円（2.1%）増の4,658億円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が増加したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比64億円（2.1%）減の3,047億円となりました。これは主として退職給付に係る負債が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前年度末比160億円（11.0%）増の1,611億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、201億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益123億円、減価償却費149億円および売上債権の増加額62億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、201億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出179億円および出資金の払込による支出36億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億円の収入となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出317億円および長期借入れによる収入296億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比12億円増の204億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	28.4	29.8	30.8	31.2	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	23.9	31.8	31.5	30.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.5	10.9	5.3	7.1	8.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	13.3	6.6	16.0	13.3	11.3
D/Eレシオ (倍)	1.21	1.19	1.16	1.20	1.12

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)：期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを総合的に勘案のうえ決定しております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり3円50銭とさせていただきます。また、次期の配当金は、親会社株主に帰属する当期純利益の予想120億円を前提に、1株当たり3円50銭とする予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「順理則裕（じゅんりそくゆう）」を基本理念に据えています。これは、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」を意味しています。当社グループはこの理念に従い、今後とも皆様から信頼される企業であり続けるために、社会に役立つ製品やサービス等の提供を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

当社グループの経営方針は、「不断のポートフォリオ改革」です。収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化することにより、企業価値のさらなる向上を進めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、「使用総資本営業利益率（ROA）」です。資本コストを勘案し、ROA 8%以上をめざしています。各事業部およびグループ各社の事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価し、ポートフォリオ改革に取り組んでいます。

財務体質に関しては、「有利子負債と純資産（少数株主持分を除く）の比率（D/Eレシオ）」を重視しており、より強固な財務体質をめざし、中期的にD/Eレシオを1.0倍まで引き下げることを目標にしています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、課題である「事業の成長拡大」に向けたアクションプランとして、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つを掲げています。いずれも、経営として取り組むアクションプランと各事業部門が取り組むアクションプランを設定し、全社一丸となって成長を実現していきます。

#### ①海外展開の加速

当社グループは、現在、海外売上高比率が30%弱にとどまっており、海外での事業拡大が課題です。今後は、海外拠点の事業インフラを活用しながら、特長ある差別化製品や各地域のニーズに合った製品を、新興国など成長市場を中心に拡販します。さらに、輸出、現地生産、アライアンス、M&Aなどを組み合わせることにより、海外展開を加速し、平成30年3月期には海外売上高比率40%をめざします。

また、海外での事業展開を支える人材の確保と育成も重要な課題であるとの認識から、海外拠点においては、現地スタッフの採用と育成を強化するとともに、多様な人材を幅広く活用していく人材戦略にも積極的に取り組んでいきます。

#### ②新製品の拡大・新事業の創出

近年、当社グループは、“コスモシャイン SRF”、“ナーブリッジ”など、今後の成長ドライバーとして期待される新製品を上市しました。これらはいずれも、お客様のニーズにお応えする革新的な製品として、市場で高い評価を受けています。当社グループとしては、中期計画を実行する中で、これらの新製品を計画どおりに拡大し、真の成長ドライバーに育成することが課題です。一方、持続的な成長のためには、「不断のポートフォリオ改革」が必要不可欠であり、新製品を継続的に生み出せる“しくみ”をグループ内に整えることが今後の課題であると考えています。また、製品のライフサイクルが短期化する中で、新製品開発を加速させるためには、社外との協業を活用する“オープンイノベーション”がますます重要になります。“コスモシャイン SRF”は、大学との協業から事業化に成功した事例であり、当社グループは今後も積極的に“オープンイノベーション”を取り入れながら、新製品開発を加速していきます。

#### ③国内事業の競争力強化

コスト競争力は、企業の競争力の源泉であり、コストダウンは経営の常道として継続的に取り組むべき課題です。原料の調達構造の改革に加えて、機台の再編や遊休地への事業誘致など国内事業所の構造改革を進めていきます。また事業部門、スタッフ部門を問わず、コストダウン目標と施策を設定、計画に対する進捗の管理を徹底するなどして、国内事業の確実な競争力強化に努めます。

#### ④資産効率の改善

衣料繊維事業については、これまで設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進め、資産効率の改善に努めてきました。また、スペシャルティ事業にあっても、事業環境の変化などで収益性が低下した事業は、見直しを進めていきます。当連結会計年度では、ペットボトル用樹脂の製造を中止し、あわせてポリエステル原料事業から撤退しました。今後も、ポートフォリオ改革の視点に立ち、事業層別を徹底する中、グループ会社と一体となって資産効率を重視した経営を継続します。

#### ⑤グローバル経営機能の強化

海外展開を加速し、事業拡大を実現するためには、グローバルにグループ経営できる機能を強化することが重要です。具体的には、グローバルな業績管理体制の強化に努めるなど、組織運営を見直すとともに、それを支えるIT基盤の整備を進めます。さらに、グローバルな人材の確保と育成のための制度改革を行います。

これらのアクションプランを着実に実行し、グローバルに社会貢献できる会社、新しい技術、製品を創り続ける、成長力と安定性を備えた「強い会社」をめざしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,330	20,550
受取手形及び売掛金	76,826	83,710
商品及び製品	45,680	50,576
仕掛品	14,816	15,942
原材料及び貯蔵品	14,891	15,865
繰延税金資産	4,946	4,925
その他	8,507	5,431
貸倒引当金	△367	△391
流動資産合計	184,630	196,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,612	48,371
機械装置及び運搬具（純額）	45,480	45,618
土地	106,736	106,248
その他（純額）	9,792	9,051
有形固定資産合計	209,619	209,289
無形固定資産		
その他	3,029	3,311
無形固定資産合計	3,029	3,311
投資その他の資産		
投資有価証券	25,309	28,060
繰延税金資産	17,991	14,019
退職給付に係る資産	10,255	5,019
その他	6,732	10,381
貸倒引当金	△1,310	△877
投資その他の資産合計	58,977	56,602
固定資産合計	271,625	269,202
資産合計	456,256	465,809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,106	49,173
短期借入金	45,903	40,949
1年内返済予定の長期借入金	31,180	14,669
1年内償還予定の社債	—	10,000
預り金	12,277	10,922
賞与引当金	4,285	4,108
その他	16,831	16,428
流動負債合計	160,582	146,250
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	70,831	85,425
再評価に係る繰延税金負債	24,691	21,922
役員退職慰労引当金	344	339
環境対策引当金	1,577	831
退職給付に係る負債	25,227	17,244
その他	7,888	7,712
固定負債合計	150,558	158,472
負債合計	311,141	304,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	26,425	32,479
自己株式	△378	△383
株主資本合計	110,015	116,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,954	7,126
繰延ヘッジ損益	△2	△34
土地再評価差額金	41,409	43,920
為替換算調整勘定	△8,864	△7,460
退職給付に係る調整累計額	△4,203	△1,628
その他の包括利益累計額合計	32,295	41,923
少数株主持分	2,805	3,098
純資産合計	145,115	161,087
負債純資産合計	456,256	465,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	351,577	351,279
売上原価	274,602	274,503
売上総利益	76,974	76,775
販売費及び一般管理費	55,968	56,195
営業利益	21,006	20,580
営業外収益		
受取配当金	577	623
負ののれん償却額	838	419
為替差益	980	1,215
その他	2,123	1,574
営業外収益合計	4,519	3,832
営業外費用		
支払利息	1,583	1,792
持分法による投資損失	—	1,102
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,570	1,569
出向者人件費	890	882
その他	3,055	2,809
営業外費用合計	7,099	8,155
経常利益	18,426	16,257
特別利益		
投資有価証券売却益	—	362
環境対策引当金戻入額	—	798
負ののれん発生益	595	—
特別利益合計	595	1,160
特別損失		
減損損失	—	766
固定資産処分損	1,626	1,573
関係会社整理損	—	869
構造改善関係費	1,138	707
訴訟関連損失	1,592	759
その他	795	427
特別損失合計	5,151	5,101
税金等調整前当期純利益	13,871	12,316
法人税、住民税及び事業税	2,714	2,999
法人税等調整額	2,006	1,026
法人税等合計	4,720	4,024
少数株主損益調整前当期純利益	9,150	8,292
少数株主利益	996	175
当期純利益	8,154	8,117

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,150	8,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	3,175
繰延ヘッジ損益	70	△32
土地再評価差額金	△13	2,689
為替換算調整勘定	2,529	1,300
退職給付に係る調整額	—	2,566
持分法適用会社に対する持分相当額	107	193
その他の包括利益合計	3,838	9,891
包括利益	12,988	18,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,870	17,891
少数株主に係る包括利益	1,118	292

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	21,568	△295	105,242
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,730	32,239	21,568	△295	105,242
当期変動額					
剰余金の配当			△3,110		△3,110
当期純利益			8,154		8,154
土地再評価差額金の取崩					
連結範囲の変動			△188	28	△160
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,856	△83	4,773
当期末残高	51,730	32,239	26,425	△378	110,015

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,815	△72	41,422	△11,384	—	32,782	17,498	155,522
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,815	△72	41,422	△11,384	—	32,782	17,498	155,522
当期変動額								
剰余金の配当								△3,110
当期純利益								8,154
土地再評価差額金の取崩								
連結範囲の変動								△160
自己株式の取得								△116
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,139	70	△13	2,520	△4,203	△487	△14,693	△15,180
当期変動額合計	1,139	70	△13	2,520	△4,203	△487	△14,693	△10,407
当期末残高	3,954	△2	41,409	△8,864	△4,203	32,295	2,805	145,115

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	26,425	△378	110,015
会計方針の変更による累積的影響額			917		917
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,730	32,239	27,342	△378	110,932
当期変動額					
剰余金の配当			△3,108		△3,108
当期純利益			8,117		8,117
土地再評価差額金の取崩			144		144
連結範囲の変動			△15		△15
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	5,138	△5	5,133
当期末残高	51,730	32,239	32,479	△383	116,065

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,954	△2	41,409	△8,864	△4,203	32,295	2,805	145,115
会計方針の変更による累積的影響額								917
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,954	△2	41,409	△8,864	△4,203	32,295	2,805	146,032
当期変動額								
剰余金の配当								△3,108
当期純利益								8,117
土地再評価差額金の取崩								144
連結範囲の変動								△15
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,172	△32	2,510	1,404	2,574	9,629	293	9,922
当期変動額合計	3,172	△32	2,510	1,404	2,574	9,629	293	15,054
当期末残高	7,126	△34	43,920	△7,460	△1,628	41,923	3,098	161,087

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,871	12,316
減価償却費	14,038	14,916
負ののれん償却額	△1,433	△419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△425
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	908	710
受取利息及び受取配当金	△747	△818
支払利息	1,583	1,792
持分法による投資損益 (△は益)	△188	1,102
減損損失	—	766
固定資産売却損益・処分損 (△は益)	1,626	1,683
関係会社整理損	—	869
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	528	△263
構造改善関係費	1,138	707
訴訟関連損失	1,592	759
売上債権の増減額 (△は増加)	△100	△6,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,133	△5,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	171	△1,064
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△543	2,212
その他	△1,925	954
小計	28,435	23,642
訴訟関連損失の支払額	△1,632	△820
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,876	△2,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,927	20,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,346	△17,949
有形及び無形固定資産の売却による収入	177	1,725
投資有価証券の売却による収入	1,417	255
出資金の払込による支出	△1,016	△3,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,243	—
長期貸付けによる支出	△47	△2,187
利息及び配当金の受取額	758	818
その他	81	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,218	△20,089

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,820	△5,310
長期借入れによる収入	50,460	29,623
長期借入金の返済による支出	△22,969	△31,689
優先出資証券の買入消却による支出	△15,330	—
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△8	△6
自己株式の売却による収入	5	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,600	△1,926
利息の支払額	△1,801	△1,775
配当金の支払額	△3,110	△3,115
少数株主への配当金の支払額	△666	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,839	797
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,433	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	26,467	19,177
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,103	19
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	6
現金及び現金同等物の期末残高	19,177	20,389



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記の（連結の範囲）、（持分法適用の範囲）、（会計方針の変更）および（表示方法の変更）を除き、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がありません。なお詳細につきましては当該有価証券報告書をご参照ください。

(連結の範囲)

当連結会計年度より、重要性の観点から、PT. TOYOBO INDONESIAを連結の範囲に含めております。また、東洋紡バイオロジックス㈱は当社と、中京産業㈱は御幸毛織㈱と合併したことにより、敦賀フィルム㈱はキャストフィルムジャパン㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、TC Preferred Capital Limitedおよび東洋染色工業㈱は清算終了したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲)

当連結会計年度より、PHP Fibers GmbHを出資持分の取得により、キャストフィルムジャパン㈱を合併に伴う新株割当交付による株式の取得により、持分法適用の範囲に含めております。また、水島アロマ㈱および日本ユニット㈱は株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,885百万円、退職給付に係る資産が1,452百万円、それぞれ減少し、利益剰余金が917百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

なお、1株当たり純資産額に与える影響につきましては、（1株当たり情報）をご参照ください。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「その他引当金」182百万円は重要性の観点から、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」16,831百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」553百万円は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」795百万円として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期貸付による支出」△47百万円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」△35百万円、「会社分割による収入」739百万円、「子会社株式の取得による支出」△107百万円および「子会社株式の売却による収入」12百万円は、重要性の観点から、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」△35百万円、「会社分割による収入」739百万円、「子会社株式の取得による支出」△107百万円、「子会社株式の売却による収入」12百万円および「その他」△575百万円は、「長期貸付による支出」△47百万円および「その他」81百万円として組替えを行っております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「持分法適用会社からの配当金受取額」12百万円は重要性の観点から、投資活動によるキャッシュ・フローの「利息及び配当金の受取額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「持分法適用会社からの配当金受取額」12百万円は「利息及び配当金の受取額」758百万円として組替えを行っております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ライフサイエンス事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「衣料繊維事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については当該有価証券報告書をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	148,000	71,704	27,344	79,089	3,670	329,806	21,770	351,577	—	351,577
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29	283	83	180	1,224	1,799	14,499	16,298	(16,298)	—
計	148,029	71,987	27,427	79,269	4,894	331,606	36,269	367,875	(16,298)	351,577
セグメント利益	7,794	5,501	5,140	2,952	1,722	23,109	1,010	24,119	(3,113)	21,006
セグメント資産	153,197	67,420	30,619	73,225	47,210	371,671	19,374	391,046	65,210	456,256
その他の項目										
減価償却費	6,744	2,041	1,774	1,938	439	12,935	349	13,284	754	14,038
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,242	3,618	3,044	2,096	322	18,322	445	18,766	1,308	20,074

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。  
2. (1)セグメント利益の調整額△3,113百万円には、セグメント間取引消去△393百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,720百万円が含まれております。全社費用の主なもの、基礎的研究に係る費用であります。  
(2)セグメント資産の調整額65,210百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産88,020百万円が含まれております。  
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,308百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。  
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	149,640	67,913	28,674	76,873	3,642	326,744	24,535	351,279	—	351,279
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	317	85	128	1,148	1,678	10,981	12,659	(12,659)	—
計	149,641	68,231	28,759	77,001	4,790	328,422	35,517	363,938	(12,659)	351,279
セグメント利益	7,577	6,012	5,028	2,389	1,732	22,739	926	23,665	(3,085)	20,580
セグメント資産	151,184	70,856	33,221	77,368	47,851	380,480	21,496	401,976	63,833	465,809
その他の項目										
減価償却費	7,385	1,919	2,089	1,666	710	13,769	399	14,168	749	14,916
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,586	2,851	4,043	2,403	1,709	15,591	365	15,956	1,535	17,491

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。  
2. (1)セグメント利益の調整額△3,085百万円には、セグメント間取引消去△291百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,794百万円が含まれております。全社費用の主なもの、基礎的研究に係る費用であります。  
(2)セグメント資産の調整額63,833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産87,080百万円が含まれております。  
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,535百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。  
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
257,996	57,128	36,453	351,577

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## 2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

## (2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
251,328	60,826	39,125	351,279

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## 2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

## (2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	701	—	—	15	—	—	716	50	766

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	164	—	115	—	—	—	279	—	279
当期末残高	120	—	1,152	—	—	—	1,272	—	1,272

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	838	—	838	—	838
当期末残高	—	—	—	—	419	—	419	—	419

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	120	—	248	7	—	—	374	—	374
当期末残高	—	—	905	—	—	—	905	—	905

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	419	—	419	—	419
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「フィルム・機能樹脂事業」において、連結子会社の株式を取得したことにより、負ののれんが304百万円発生しております。また、「衣料繊維事業」において、連結子会社の株式を一部取得したことにより、負ののれんが290百万円発生しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	160円28銭	177円95銭
1株当たり当期純利益金額	9円18銭	9円14銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円3銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	145,115	161,087
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,805	3,098
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,805)	(3,098)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	142,310	157,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	887,864	887,834

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,154	8,117
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,154	8,117
普通株式の期中平均株式数 (千株)	888,545	887,850

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

個別財務諸表および以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・企業集団の状況
- ・未適用の会計基準等
- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・企業結合等に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記
- ・賃貸等不動産に関する注記
- ・関連当事者に関する注記

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役  
兼 執行役員

てしま しんいち  
手嶋 眞一(現 当社 執行役員)

取締役

おか たけとし  
岡 豪敏(現 弁護士、弁護士法人近畿中央法律事務所代表社員)  
なお、候補者 岡 豪敏氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

・退任予定取締役

取締役

まつい としゆき  
松井 敬之(当社 顧問 就任予定)

・新任監査役候補

監査役

あおき げんたろう  
青木 源太郎(現 東洋ゴム工業株 常勤顧問)  
なお、候補者 青木 源太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定監査役

監査役

いまなか ひろし  
今中 博・・・今中 博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役

③異動予定日

平成27年6月26日

## (2) 参考情報

(セグメント別 売上高・営業利益)

(単位:億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自25.4.1 至26.3.31	自26.4.1 至27.3.31			自25.4.1 至26.3.31	自26.4.1 至27.3.31	
フィルム・機能樹脂	上	749	741	△ 8	△ 1.1%	48	34	△ 14
	下	731	756	+ 25	+ 3.4%	30	41	+ 12
	年度	1,480	1,496	+ 16	+ 1.1%	78	76	△ 2
産業マテリアル	上	347	322	△ 25	△ 7.1%	23	26	+ 3
	下	370	357	△ 13	△ 3.6%	32	34	+ 2
	年度	717	679	△ 38	△ 5.3%	55	60	+ 5
ライフサイエンス	上	131	141	+ 10	+ 7.9%	26	23	△ 3
	下	143	146	+ 3	+ 2.1%	25	27	+ 2
	年度	273	287	+ 13	+ 4.9%	51	50	△ 1
衣料繊維	上	397	384	△ 13	△ 3.4%	18	9	△ 8
	下	394	385	△ 9	△ 2.2%	12	15	+ 3
	年度	791	769	△ 22	△ 2.8%	30	24	△ 6
不動産	上	19	18	△ 2	△ 7.9%	9	8	△ 1
	下	17	18	+ 1	+ 7.3%	8	9	+ 1
	年度	37	36	△ 0	△ 0.8%	17	17	+ 0
その他	上	102	118	+ 16	+ 15.7%	4	3	△ 1
	下	116	128	+ 12	+ 10.1%	6	6	+ 0
	年度	218	245	+ 28	+ 12.7%	10	9	△ 1
消去又は全社	上					△ 17	△ 14	+ 2
	下					△ 15	△ 17	△ 2
	年度					△ 31	△ 31	+ 0
合計	上	1,745	1,723	△ 22	△ 1.2%	113	90	△ 22
	下	1,771	1,790	+ 19	+ 1.1%	97	115	+ 18
	年度	3,516	3,513	△ 3	△ 0.1%	210	206	△ 4



(設備投資額・減価償却費)

(単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
25年3月期	180	149	132	100
26年3月期	201	168	140	106
27年3月期	175	136	149	112

(有利子負債残高・金融収支)

(単位:億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
25年3月期	1,594	1,619	△9	△4
26年3月期	1,707	1,576	△8	△5
27年3月期	1,771	1,635	△10	2

(研究開発費)

(単位:億円)

	連 結	単 体
25年3月期	100	91
26年3月期	105	97
27年3月期	108	99

(従業員数)

(単位:人)

	連 結	単 体
25年3月期	10,566	3,217
26年3月期	10,487	3,043
27年3月期	10,101	3,035